

令和6年度普通会計決算認定特別委員会

令和7年10月9日（木）

〔委員会の概要 危機管理部関係〕

出席委員

委員長	福山	博史
副委員長	眞貝	浩司
委員	岡田	理絵
委員	古野	司
委員	北島	一人
委員	竹内	義了
委員	岸本	淳志
委員	坂口	誠治
委員	岡田	晋
委員	川真田	琢巳

議会事務局

議事課長	郡	公美
議事課課長補佐	小泉	尚美
議事課係長	若松	章予

説明者職氏名

〔危機管理部〕

部長	佐藤	章仁
副部長	飯田	政義
副部長	川口陽一郎	
次長（危機管理政策課長事務取扱）	大井	文恵
危機管理政策課企画幹（危機管理担当）	若山順一郎	
防災対策推進課長	明星	康信
防災対策推進課被災者支援推進室長	唐渡	茂樹
消防保安課長	奥田	理悦
防災人材育成センター所長兼消防学校長	吉田	貞伸

〔出納局〕

会計管理者（出納局長兼務）	森	琢真
副局長（会計課長事務取扱）	大久保	彰

---

福山博史委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。（13時43分）

これより危機管理部関係の審査を行います。

まず、理事者から説明を受けることにいたします。

佐藤危機管理部長

それでは、危機管理部の普通会計決算認定特別委員会説明資料に基づきまして、御説明を申し上げます。

3ページを御覧ください。

令和6年度に実施いたしました危機管理部主要施策の成果の概要について御説明いたします。

まず、1、危機管理体制の充実では、徳島県危機管理対処指針に基づき、全庁を挙げた危機管理対応や的確、迅速な組織運営を行いました。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト、安心とくしまのリニューアルを行い、的確な情報発信を行える体制を構築いたしました。

2、県土強靱化の推進では、新たに策定した徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画に基づき県土の強靱化を推進するとともに、市町村の防災・減災対策について支援を行いました。

3、事前復興の推進では、大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧、復興を実現するため、市町村における事前復興計画策定をはじめ、事前復興の取組を推進いたしました。

4、災害対応力の強化では、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、防災情報をタイムリーに発信いたしました。

また、災害対応力の強化を図るため、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進するとともに、総合防災訓練をはじめ、実践的な訓練を実施いたしました。

5、官民連携による被災者支援の充実強化では、被災地のニーズとNPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する災害中間支援組織を立ち上げ、きめ細やかな支援を行う体制の構築を推進いたしました。

6、消防防災ヘリコプターの運航体制の強化では、県民の皆様の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進いたしました。

7、消防団の充実強化では、多様な人材の確保や消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団を支援する環境づくりを推進いたしました。

4ページを御覧ください。

8、地域防災力の強化では、県立防災センターにおける各種防災体験をはじめとする啓発のほか、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援など、防災人材の育成を行うとともに、消防職員、消防団員に対する教育訓練を実施いたしました。

5ページを御覧ください。

5ページから6ページにかけては、当部の主要事業の内容及び成果について記載しておりますので、御参照いただければ幸いです。

7ページを御覧ください。歳入歳出決算額についてであります。

歳入決算額における収入済額は、最下段、左から4列目のとおり7億2,335万4,312円で

ございます。

8ページを御覧ください。歳出決算額の支出済額は、最下段、左から3列目のとおり28億5,275万6,051円でございます。

表の右端の欄、予算現額と支出済額との比較において、8億9,823万6,949円の差額が生じております。その主な内容といたしましては、総合情報通信ネットワークシステム運営費、消防学校運営事業費などの繰越額5億9,664万8,900円及び、災害救助法の適用となる災害が本県で発生しなかったことなどによる不用額3億158万8,049円によるものでございます。

説明につきましては以上です。

御審議のほど、よろしくお願いいたします。

福山博史委員長

以上で説明は終わりました。

これより質疑に入ります。

それでは質疑をどうぞ。

岡田理絵委員

この6ページ、今回、板野の火災があって、ヘリコプターの予算が出ているんですけど、防災ヘリは1機なんですか。実際何機あってとか、どういうふうに稼働させているのかというのを教えてもらっていいですか。

奥田消防保安課長

ただいま岡田委員より、消防防災ヘリの保有数、活動状況について御質問がございました。

本県が所有する消防防災ヘリは1機でございます、愛称をうずしおと申します。

令和6年度の運航実績といたしましては、救急搬送や救助、林野火災対応等の救急運航が53件、平時の訓練等で163件の計216件を運航いたしております。

岡田理絵委員

いざというときは自衛隊のほうにということで、前は自衛隊のお世話になりながら消火活動をしていただいたと。今最前線のところがありますので、是非運航がきちんとできるように引き続き管理をよろしくお願ひしたいと思います。

その下にあります、地域を守る「消防団」活性化推進事業と、地元企業と連携した消防団員確保事業～消防団×地元企業～。

これは消防団のマークを見せると地元企業が応援してくれるというのが下のほうだと思うんですけども、上のほうの事業でスキルアップ研修とかプロスポーツチームとの魅力発信など各事業を推進したということで、この効果というか、どのくらいの回数をされて、どんな感じで増員につながったのか、PRができたのか、どういう状況なのか。厳しい状況は分かっているんですが、あえてそこを聞いているので。逆に言うと、こういうことはもっと続けていったほうが良いという話になろうかと思うんです。

ただ事業を検証していかないと。次にステップアップしていくには、この事業がどういう結果だったのかを踏まえてお話ができたらと思うのですが、いかがでしょうか。

#### 奥田消防保安課長

地域防災力の中核であります消防団は、災害発生時に地域密着力、要員動員力、即時対応力といった特性がございまして、そちらを生かした活動が期待されており、本県では22の消防団が設置されております。

一方、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化等を背景に、全国的に消防団員は減少傾向でございまして、本県も同様でございまして。令和6年度末の速報値で、前年度から127人減の9,843人となっております。

こちらの消防団員の減少に歯止めを掛けて、女性や若者など多様な人材の加入を促進して団活動の活性化を図るため、本事業を実施しております。

主なものを申し上げますと、小学生、中学生を対象に教育委員会と連携した防災教育授業の一環として、多数の御応募がありました消防団の1日体験でありますとか、若年層の関心が高いSNSを活用したコンテスト、消防団の魅力発信PR動画・写真コンテストや、災害時、緊急時に女性消防団員が必要な活動を行えるよう実践的な消防技術を習得する女性消防団員スキルアップ研修、さらに発災時に迅速かつ高度な救助・救出活動が行えるよう、ドローンや重機、オフロードバイクなどの特殊な技術を習得するハイパー消防団員習熟訓練でありますとか、小中学生とその家族を対象に消防団について楽しく学ぶとともに、もしものときの行動力を身に付けていただく、消防団員と共に親子で学ぶ防災キャンプ等を実施してまいりました。

今後も消防団の加入定着、さらに士気の高揚を図り、人材の確保や団活動の活性化を促進してまいりたいと考えております。

#### 岡田理絵委員

今お話を聞いていたら、非常にきめ細やかに消防団員の仕事を理解してもらうとともに、その魅力を知ってもらって消防団員活動に参加していただけるような取組を、全県下挙げてされていることは非常に有り難いと思います。

それと、今週末か来週末、女性消防団の全国大会があって鳴門の消防団員の方たちが全国大会に行くということで今、一生懸命訓練されているところなので、ロールモデルとしてその活躍している皆さん方を紹介してもらったりしながら興味を持ってもらうとともに、私が地元で言っているのは、女性消防団員にまではなれなくても、いざというときの炊き出し後援部隊ではないですが、消防団の方たちを応援する部隊として位置付けを確定していただいて、消火活動をされる方を支援する活動というのも構築していくことによって、消防団の消火活動をされる方のみならずグループというか、消防団チームを拡大していく中で子供消防団員という部分に広げていって、県民の皆さん方が、みんな何かしらで消防団に関わっているような構造ができたなら、災害に対して一番強いのかなと思っているので、是非いろんな機会を捉えて地元の皆様方に理解してもらえるように、もっともっと活動していただければと思います。

それとあと1点、一番大きかった予算が書かれていないように思うんですが、LPガス

の支援の部分がないので、主要な事業を書かれるということは当然分かるんですけど、ただ県民の皆さんへの影響としてはその部分の費用は割と対象者が多かったので、部としての使用ではないと。いろいろ考え方があるので当然いろんな解釈があっただけなんですけど、予算の執行額としては大きかった部分があるかと思うので、是非今回いろいろ見直しをしてもらって、また検討してもらって。

先ほどの委員会でも言ったんですけど、この部分でこの部の令和6年度の全ての事業が分かるものにしてもらったほうがいいと思うので、また検討していただけたらと要望して終わります。

#### 北島一人委員

私からは3点、決算認定特別委員会ですので、まず今回出ております不用額についてお聞きさせていただきます。

適正に予算が執行されているかという部分で、区分が三つ載せられておりますけれども、全体として不用額の内容と、実績というか、結果について教えていただけますでしょうか。

#### 大井危機管理部次長（危機管理政策課長事務取扱）

ただいま北島委員より、不用額に関しまして御質問を頂きました。

令和6年度の決算について、危機管理部全体で、私から御説明をさせていただきます。令和6年度におきましては3億158万8,049円が不用となっております、この中で主なものにつきまして、各課の分を御説明させていただきます。

まず危機管理政策課におきましては、令和6年1月に発生いたしました能登半島地震の被災地を支援するために送付いたしました備蓄物資の買戻しのための経費が想定を下回っていたことから、能登半島地震救援対策費で5,296万711円、それから危機事象が発生した際に迅速な初動対応を実施するための費用といたしまして危機管理調整費を確保しており、昨年度は、年内に国内で発生いたしました鳥インフルエンザの対応で消石灰を購入して対策をとらせていただき、1,489万3,824円が不用となっております。

続いて、防災対策推進課におきましては、令和6年の能登半島地震に係る求償によりまず一部支出はあったんですけども、本県におきまして災害救助法が適用されるような災害が発生しなかったということで、社会福祉総務費で4,608万374円の不用が出ております。

また先日、南海トラフ巨大地震に係る本県独自の新たな津波浸水想定を出させていただいておりますが、この想定の実定に伴います委託契約につきまして請差が生じたことから、防災対策指導費で3,197万1,300円が不用となっております。

最後に、消防保安課におきましては、先ほど岡田委員からもお話がございましたが、徳島県LPガス料金負担軽減支援事業の実績額が見込みより少なかったことがございまして、銃砲火薬ガス等取締費で3,389万1,378円の不用額が出ているところでございます。

#### 北島一人委員

最初の二つ、危機管理政策課と防災対策推進課で、それぞれ1億2,000万円近くありますが、今、御説明いただいた金額では少ないように思うのですが、あと何かありますか。

大井危機管理部次長（危機管理政策課長事務取扱）

ただいま北島委員より、先ほど説明させていただいたそのほかの不用額の状況がどうなっているのかということで御質問を頂いております。

まず危機管理政策課の分でございます。危機管理政策課につきましては主管課ということもございまして、部内全体の給与費を所管いたしております。こちらの給与費で1,835万円余りが不用額となっているところでございます。

こちらにつきましては、危機事象等に備えて手当関係を積んでいるものが不用となっているところでございます。

それ以外には、国の、新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用して購入を予定しておりました、被災地に応援に行く際の車両について、国の予算を見込みまして県の予算もお認めいただいていたところなんですけれども、その後、国の方針が示され、車両費2台分が1台分になったということで、その分1,400万円を不用として落とさせていただいているところでございます。

北島一人委員

分かりました。

あと事業のほうですが、まず事前復興について、事前復興計画策定支援事業ということで880万円が付いております。これは委員会でも、去年1回お話をさせていただいたのかな、各市町村での事前復興計画を支援する事業だったと思いますけれども、成果概要を見ますと、ガイドライン作成の検討会を計3回されていて、作成したと書かれていますけど、もっと具体的に、対象となった市町村であるとか、作成が完成に至ったとかいうような状況を教えていただけますでしょうか。

明星防災対策推進課長

ただいま北島委員より、事前復興計画策定支援事業につきましての御質問を頂いております。

まず、こちらの計画の策定に当たりましては、徳島県事前復興計画策定ガイドライン検討会を立ち上げまして、合計3回の検討会を経た後、ガイドラインを策定しているところでございます。

対象といたしましては、県内全24市町村を対象とした計画となっております。このガイドラインにつきましては計画の検討方法でありますとか留意事項、また計画に盛り込むべきポイントを整理したものでございまして、既に昨年度、市町村にお示ししているところでございます。

現在、海陽町と牟岐町におきまして事前復興計画が策定されておりますので、県内全ての市町村で策定されるよう働き掛けてまいりたいと考えております。

北島一人委員

一定の成果が出たということなんですけれども、これは今年度も付いていましたか。同じように推進を図る形ではなかったのでしょうか。

## 明星防災対策推進課長

事前復興に関して、今年度の取組について御質問を頂いております。

今年度につきましては、このガイドラインを用いて市町村に事前復興計画の策定を働き掛けておまして、具体的な検討が進められている市町村もあると伺っているところでございます。

## 北島一人委員

是非とも各市町村が早急に事前復興できるように、引き続き取り組んでいただきたいと思っております。

それともう1点なんですけれども、地域防災力の強化というところで地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業に1,300万円の予算が付いておりました。

この部分についての成果概要を見ますと、524の方がこの研修を受けたと書かれていますけれども、この524人の方というのは、個人情報もあると思えますけど、こういった方々というか、こういったものに携わっておられて、どうしてリーダー養成の研修を受講されたのかという情報があれば教えてください。

## 吉田防災人材育成センター所長兼消防学校長

ただいま北島委員から、地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業についての御質問を頂戴いたしました。

県では地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得する、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施しております。

こちらの研修につきましては、長期講座を1回、短期講座を2回、そして県職員講座を1回ということで、計4回実施しております。

長期講座については、昨年度は28名の方が、主にシルバー大学校を卒業された方が受講されております。

そして短期講座は、2回実施しているんですけれども、こちらは市町村を通じて各市町村から推薦者を募って申し込んでいただいておりますので、計2日間の講座ですので、若い方から年配の方まで幅広い年齢層の方に受講していただいております。

県職員講座につきましては、令和6年度、新規採用職員を中心に研修を行っておりますので、昨年度は合わせて524名の方が修了しているところでございます。

## 北島一人委員

県職員の方が多く受けられていると、これは非常に良いことだと思っております。

実は先日、北島町で町民運動会があったんですけど、なかなか地域の方が集まる機会がないというところで、災害が起こったときに地元の方の共助の部分になると思っておりますけれども、非常に重要な行事だなと思ったんです。

こういった防災リーダーというのを、自治防災組織があると思うんですけど、そういった方々にも受けてもらう、これは先ほど御紹介いただいた市町村からの推薦が入ってくるのかなと思います。

さらに、そういった自主防災組織の中で今後リーダーになっていく方とか、現役の方で

もいいですし、そういった方にも広く受けていただくというのも非常に有益なものなのかなと思いました。今後ずっと続けていかれると思いますので、そういったときにブラッシュアップしていただきたいとお願いして、終わります。

竹内義了委員

私からは1点、消防団のことについてお伺いしますが、先ほど岡田委員の質問の中で減少しているという答えもありまして、もう一度お伺いしますが、県内の消防団員数の状況についてお聞きしたいと思います。

奥田消防保安課長

ただいま竹内委員より、消防団員の推移について御質問がございました。

先ほど前年度から127名減少と申しましたけれども、令和元年度から令和6年度末の5年間の比較で申しますと、消防団員は当時の1万588人から9,843人で745人減となっております。逆に、女性消防団員につきましては323人から416人の93名増となっております。

なお、団員の減少数が多い団から申しますと、団員数自体が多いのですが、阿南市が最も多く181名減で、次に三好市130人減、那賀町74人減、美馬市59人減となっております。

竹内義了委員

御案内のとおり団員数自体も減っているという状況で、それは少子高齢化の影響だろうと思いますが、三好市もかなり減っているという状況が今出されましたけれども、現実的には団員の確保に苦勞されている団が多いですし、当該地域の、例えば祖谷地域なんかでは団員のサラリーマン化といいますか、仕事が祖谷にないわけで、平日の昼間などは池田町内のほうに多くの方が移動していて、いざ発災のときにいないケースのほうがほとんどです。

しかも高齢化しているという現実もあり、今の消防団の体制そのものに持続可能性があるかといえ少々首を傾げざるを得ないものがありますので、もちろん女性団員とかいろんな手立てを考えていく、若い方に入っていただく、先ほどお示しをさせていただいたような工夫をしながら、何とか確保していくのと並行的に、地域の消防の在り方そのものを考えていく時期なんだろうと思っています。

先ほども申しましたように、平日昼間に地域に消防団員がいない状況が続くことがあるので、それは逆に言うと地域の常備消防が力を付けていかないと、人数を増やしていかなければ、機材を確保していかなければ、山間地域の消防は成り立たないと思います。もちろんそれは各地域の消防本部や市町村との兼ね合いもありますけれども、先だって消防の広域化の議論も県議会の中で出されましたが、消防の広域化でそういうことが解消できるとは余り思えない一面がございます。

ですから、広域化の議論と並行して地域の消防力をどう担保していくかという議論をスタートしてほしいと思います。

このことはなかなかお答えができないだろうと思いますが、要望としてお願いしたい。是非地域で活動しやすい消防団と、力を果たすことができる組織体制というのを、県として具体的に考えていただきたいと思います。

あと1点、先ほどLPガスの話が出まして、去年の委員会の中で私も少し言いましたし、議論も少しあったと思いますが、例えば大きな県有施設のLPガスの納入が、30万円以上だったか、10万円以上は随意契約ができないということで一般競争入札になって、それで県外の大きなLPガス会社が取ってということ。

具体的に言えば、三好でいったら三好寮に地元のLPガス会社がLPガスの納入をできないという状況があって、いざ発災したり、地域の防災力の中でLPガスが必要という、これは明らかなことで大事なことだと思っていますので、何か手立てを考えていただきたいとか、LPガスで言いますけれども、地域の方がその地域の施設にきちんと卸すことができる、納入することができる仕組み、それで地域のいざというときの防災力を担保するという考え方は、僕は必要だろうと思っています。

一方で、入札制度の仕組みがあるのも理解しますけれども、これも何らかの方法を是非御検討いただいて、地域のそういう業者さんや、いろんな方々が、いざというときお互いに力を合わせられる、出し合える仕組みを、考える必要があると思っていますので、是非今後の検討課題として受け止めていただきたいと思います。

岡田晋委員

それでは私から、危機管理部に1点だけ質疑をさせていただきます。

6ページの消防防災ヘリコプターの運航体制の強化、航空消防防災体制運営費の実施事業費3億3,399万7,000円の予算執行についてお聞きします。

事業の実績と成果をお聞かせください。

また、消防防災ヘリコプターの運航について機体整備体制には問題はないのでしょうか。ドクターヘリは整備体制が整わないので運休の事態が発生しています。そういった場合の消防防災ヘリコプターによる応援体制も運航体制の強化の中に含まれているのでしょうか。

奥田消防保安課長

ただいま岡田委員より、消防防災ヘリコプターの運航体制について御質問がございました。

消防防災ヘリ運航経費3億3,399万7,000円の内訳につきましては、操縦士や整備士等の運航委託として1億5,411万円、耐空検査及び定期点検等の維持管理経費としまして1億7,988万7,000円となっております。

令和6年度の運航実績としましては、先ほど申しました計216件で、緊急運航53件でございますが、そのうち22件が救急活動となっております。

機体の整備体制といたしましては、運航委託先におきまして、航空法に基づく整備基準と民間の専門的な技術力を活用し、適正に整備、維持管理がなされております。現在も問題なく安定した運航を実現できております。

また、ドクターヘリ運休中に出勤要請があれば、必要に応じて応援を実施しております。その運航経費は本運航委託経費に含まれております。

岡田晋委員

消防防災ヘリコプターの運航の役割は決められているかと思いますが、県民を守るため

県が購入したヘリコプターですので、防災時の輸送はもちろんですが、今後とも平常時におけるドクターヘリに代わる緊急輸送を担って、県民の安全・安心の確保に努めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

#### 坂口誠治委員

事前にお伝えはしていなかったんですが、気になる点があったので。岡田理絵委員と竹内委員からも消防団のことについて御質問がありました。

聞きたかったことは、お二人に聞いていただいたというところなんですけど、普通会計決算認定特別委員会に2日間出席させていただいて、すごく感じたところというか、これは危機管理部だけではないのですが、先ほど岡田理絵委員がおっしゃっていましたが、まず例えば3ページ目です。一番上に危機管理部主要施策の成果の概要とあり、成果というのがこの中に入っているのかなと、これは飽くまでも主要施策の概要なのかなというふうに私自身は解釈しています。

それで実際に5ページ以降になりますと、項目があつて、事業名があつて、あとは事業内容及び成果というふうになっています。事業名はどういった費用ですというところだと思うんですが、その右に事業内容と成果で、事業内容というのは、私が解釈するには、この事業を進めるに当たっての目的の部分かと思っています。

そこで、例えば実施しましたとか、支援したとか、そういった実際に行ったことを書いてくださっているんですが、先ほど岡田理絵委員がおっしゃっていましたがけれども、実際の成果という部分が、一個一個聞いていかないと分からないというのでは、こちらのほうで検証のしようが余りないのかなと。

実際幾ら掛かりましたと括弧で書いてくださっていますけれども、これで実施しました、幾ら掛かりました、そうなんです。実際のところ、実施しました、でどうなったのかというのがないと、やはり私自身はすごく質問しづらいと今回、感じました。

私も議員をやらせてもらって2年少しですが、民間の場合ですと、この目的のためにこれだけの予算を付けてほしいと、その予算を付けたことに対して取締役会ではどういう成果があつたんだ、例えば営業であればどれぐらい利益が上がつたんだとか、細かな検証をしていかないといけないと思うんですけれども、今これだけ見るとなかなか、やりました、支援しましたで終わっているような感じがどうしてもしてしまふところがあります。

なので、先ほど岡田理絵委員もおっしゃっていましたがけれども、もう少し具体的な成果というか、そういうのをお示しいただければと思っています。

予算を執行しましたというだけではあれだなというふうに感じたので、質問ではないんですけど、危機管理部だけではなくて、ほかの部局についても、もう少し分かりやすくしていただければと思いました。

#### 福山博史委員長

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

以上で危機管理部関係の審査を終わります。

これをもって、本日の委員会を閉会いたします。（14時20分）